

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年10月19日
【事業年度】	第25期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社山田債権回収管理総合事務所
【英訳名】	YAMADA SERVICER SYNTHETIC OFFICE CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 晃久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜S Tビル18階
【電話番号】	045（325）3911
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 湯澤 邦彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜S Tビル18階
【電話番号】	045（325）3911
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 湯澤 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社山田債権回収管理総合事務所東京支店 （東京都千代田区丸の内三丁目1番1号国際ビル6階） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年3月28日に提出した第25期（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

- 第一部 企業情報
 - 第1 企業の概況
 - 4 関係会社の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

- 第一部 企業情報
 - 第1 企業の概況
 - 4 関係会社の状況

（訂正前）

- 第一部 企業情報
 - 第1 企業の概況
 - 4 関係会社の状況

（訂正後）

- 第一部 企業情報
 - 第1 企業の概況
 - 4 関係会社の状況

当社のその他の関係会社1社については、損益等から重要性が乏しいため、関係会社の状況については記載を省略しております。